



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 世界の食料安全保障 懸念されるアフリカ

### 食料自給率3割以下の日本

国連は持続可能な開発目標 (SDGs) の1で「貧困」を終わらせ、その目標2で「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」としている。そして、その基盤の上で、目標3 (保健) と目標4 (教育) の役割が続く。これで人間の基本的な安全保障が確保されることを明示しているのである。

目標3は「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」とし、目標4では「すべての人々に包摂的かつ公正で質の高い教育を提供し、生涯学習を促進する」とある。つまり、人間の生存にとって、食料安全保障と教育がいかに大切かを訴えているのである。そこで、今回は食料問題を中心に世界の動向を追ってみたい。

まず初めに、二宮書店発行の「データブック オブ・ザ・ワールド 2023」で、先進国を中心に

食料の“自給率”を2018年の穀類ベースで見ると次のような状況になる。

(1) オーストラリア239% (以下%略)、(2) カナダ197、(3) フランス176、(4) アメリカ128、(5) スウェーデン102、(6) ドイツ101、(7) イギリス87、(8) スペイン71、(9) イタリア63、(10) スイス45、(11) 日本28。

まず、日本の食料自給率が3割にも達していないことがわかる。食料を巡る日本の安全保障が、いかに最悪の状態かが明白になってくる。これから日本は食の安全保障をどこまで担保できるのか、将来への食料安全保障が大いに懸念される。その他でも、魚介類でも日本はオランダ、カナダ、スウェーデン、英国/米国、スペインに次いで6番目である。それを漁獲量で見ると、(1) 中国、(2) インドネシア、(3) ペルー、(4) インド、(5) ロシア、(6) 米国、(7) ベトナム、

(8) 日本という順序になる。これは海洋大国、漁業大国日本のイメージとは掛け離れた状況にあると言える。

つまり、日本は人間が生きていく基本的な条件において、最悪の状況にあることをどこまで自覚し、将来へ向けてどう対応しようとしているのか、軍事的な防衛力のみならず、より基本的な“食の安全保障”にどこまで対処しているのか、不安が深まる。こうしたその日暮らしの状況は、貧困に苦しむ開発途上国のその日暮らしと本質的に同類ではなからうか。日本が“食の安全保障”で、これほど無防備な状態だとは驚嘆するのみである。

### 途上国の食の安全保障

それでは次に、世界に目を向けながら、特に途上国の食の安全保障について触れてみたい。なにしろ、その人口規模が大きいだけに、“食の安全保障”が最大の問題になっている。2021年ベースで見ると、途上国人口が約66億3,300

# 特集

## 農業増産支援の先へ イノベーションが生む新たな食料システム

Zoom UP!

飢餓人口増加 8億2,800万人に

### 1. IFAD総裁に聞く 食料問題の課題

女性・若者こそ農業と食料安全保障強化の原動力

国際農業開発基金(IFAD) 総裁 アルバロ・ラリオ氏

### 2. 日本の農業開発協力

<寄稿>「農民主体」が息づく日本の協力

龍谷大学 経済学部 国際経済学科 教授 西川 芳昭

急激な人口増に食料増産追いつくか

### 3. 新しい技術を使ったアプローチ

ITで返済能力を可視化

肥料の現物融資で生産性向上

Degas(株) 最高経営責任者 牧浦 土雅氏

タンパク質不足の危機を救う代替肉

(株)野村総合研究所

間島 大介氏／只腰 千真氏／柴田 晴香氏

<コラム>日本企業の事業紹介

(株)雨風太陽／(株)BugMo／TOKYO-T's(株)

近年の気候変動、コロナ禍やウクライナ侵攻の影響もあり、飢餓に直面する人口が増えている。一方で、世界人口の増加や新興国の経済成長などによる食料需要の急増が見込まれ、食料安全保障が脅かされている中、持続可能な食料システムを作るにはどのような支援・協力が求められるのだろうか。日本のこれまでの農業・食糧生産支援を見つめ直しつつ、イノベーションを活用した新しいアプローチ方法の鍵を探る。



ガーナで農家の登録のためにDegasのフィールドエージェントがスマートフォンを使い農家の指紋認証を行っている様子＝牧浦土雅氏提供（関連記事20～21ページ）

# 女性・若者こそ農業と食料安全保障強化の原動力

## グローバル・サウスとの対話も重要

国際農業開発基金(IFAD) 総裁 アルバロ・ラリオ氏

コロナ禍に続いて、ウクライナ危機で食品のバリューチェーンが悪影響を受けている。開発途上国の農業開発に資金提供・融資をするため、1977年に設立された国際農業開発基金(IFAD)のアルバロ・ラリオ総裁がG7農業相会合参加のため来日したのを機に、食料安全保障と食料システムの課題について聞いた。

(聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史)



ロンドン・ビジネス・スクールで経済学修士号、プリンストン大学で金融学修士号、マドリッド・コンプルテンセ大学で金融経済学の博士号を取得。世界銀行グループの国際金融公社(IFC)勤務などを経て2018年、IFADに入る。IFADの民間資金調達拡大などに貢献

### 包括性強調する“食料システム

——世界では今、食料安全保障が大きな課題です。2021年には国連食料システムサミットもありました。食料システム概念も含め、教えてください。

食料システムは食料の生産だけでなく、どのように配布され、保管され、消費されるかという全システムに関わるものだ。農家の食品生産に伴い、食卓に届くまでの間、バリューチェーンが広がり、多くの仕事が創出されている。道路などインフラにも関わっている。食品廃棄物の削減も重要だ。私たちはこうしたシステム全体に注意を払っている。

欧州連合(EU)も最近、「農場から食卓へ(Farm to Fork=F2F)」(注)という新しい戦略を発表した。食料生産だけでなく、その他の過程の持続可能性にも焦点を当てている。世界中でこうした考え方がゆっくと勢いを増して

いる。

政府開発援助(ODA)では、多くの場合、生産部門ばかりに焦点が当てられるが、農業には他の多くの要素がある。農村の仕事は農場だけでなく、農場外でも生み出されている。また、食品の周りには生態系があり、テクノロジーと生産だけでなく、食品バリューチェーン全体の全てに焦点を当てる必要がある。

IFAD自体、世界の食料危機に対応して1977年に設立されたが、食品価格が高騰する事態が起きた時だけ、これらの問題に注意が向けられがちである。特に先進国やメディアが注目するのは、そのような時だ。しかし、実際には多くの途上国、特に低所得国では、食料の生産、流通、貯蔵に関する仕事の多くが、また貧困の多くが農村地域に集中している。世界では約30億人の人々が栄養価の高い食事をしていない。全人口の

40%以上にあたる。

IFADは、途上国の農村やコミュニティ、特に女性や若者を支援する機関だ。主に小規模農家との協力を重視し、大きな支援をしてきた。小規模農家はアジア、アフリカで食料の80%を生産している重要なパートナーだ。食べ物を作っている彼らが、空腹になってはならない。

私たちが重視しているのは、「最後の10マイル」の取り組みだ。貧困が深刻な場所では、他の多くの国際開発銀行がより大きな道路建設や貯蔵庫などインフラ整備に取り組んでいる。これに対し、IFADとしては、その最前線にいる小規模農家に雇用を創出することが非常に重要だと考えている。

小規模農業は汚染が少なく、環境への影響は大規模農場よりはるかに少なく、より持続可能だと言える。また、小規模農家と言っても、大勢が一緒になって大きな仕